参考様式２２

（表）

農地等権利移動許可申請書

 年　　月　　日

　　　光市農業委員会会長　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 譲受人（借受人） | 住所　氏名　　　　　　　　　 （国籍: ） |
| 申請者 |  |  |
|  | 譲渡人（貸付人） | 住所氏名 　  |

　下記のとおり農地等の権利移動の許可を受けたいので、農地法第３条第１項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 土地の表示等 | 市町 | 大字 | 字 | 地番 | 地　　目 | 面積 | 利用状況 | 所有者 | 耕作者 | 備考 |
| 登記簿 | 現況 |
|  |  |  |  |  |  | ㎡ |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 現況地目別面積 | 田 | 畑 | 採草放牧地 | 計 |
| ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 権利移動の区分 | 　所有権の移転　賃借権の設定　使用貸借による権利の設定　その他（　　　　） |
| 譲受人（借受人）及びその世帯員等が現在耕作し、又は所有している農地等 | 区　　分 | 田　 (A) | 畑　 (B) | 計　(A)+(B) | 採草放牧地 |
| 耕作地（所有地）① | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 耕作地（借地）　② |  |  |  |  |
| 　計　　①＋② |  |  |  |  |
| 貸付地　　　　　③ |  |  |  |  |
| 　合計　①＋②＋③ |  |  |  |  |
| 申請書作成者 | 氏名（法人にあっては担当者の職氏名） |  | ※農業委員　会受付欄 |  |
| 勤務先（法人にあってはその事業所）の名称 |  |
| 電話番号 | 　　　　局　　　　番 |

（裏）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者の職業若しくは業種又は業務内容 | 譲受人（借受人） |  |
| 譲渡人（貸付人） |  |
| 農地等の権利移動をしようとする事由 | 譲受人（借受人） |  |
| 譲渡人（貸付人） |  |
| 農地等の権利移動に係る契約の内容 | 契約の種別 | 　売買　贈与　交換　賃貸借　使用貸借　その他（　　） |
| 権利の設定又は移転の時期 |  　　　　 年　　　月　　　日 |
| 売買価格又は年間賃料及び契約期間 |  円　　　　年　　月　　日から　　　　年　　月　　日まで |
| 農作業に従事する者の状況 | 譲 受 人(借受人)及びその世帯員等 | 氏　名 | 年齢 | 続柄 | 職　業 | 農作業経験年数 | 通作距離 | 年間農作業従事日数 |
|  |  |  |  | 年 | km | 日 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 雇用等による従事者 | 区　分 | 年間延べ人数 | 平均農作業経験年数 | 平均通作距離 | 年間延べ農作業従事日数 |
| 現　　在 | 人 | 年 | km | 日 |
| 増員予定 |  |  |  |  |
| その他参考となるべき事項 |  |

添付書類

１　位置図

２　付近見取図

３　土地の登記事項証明書

４　公図の写し

５　権利を取得しようとする者が法人である場合にあっては、法人調書

６　営農計画書

７　耕作証明書

８　農地法第３条第３項の規定により農地等の権利移動の許可を受けようとする場合にあっては、当該権利移動に係る契約書の写し

９　その他（　　　　　　　　　　）

注　１　申請者の住所及び氏名は、法人にあっては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入すること。

２　国籍等は、住民基本台帳法（昭和42年法律第８１号）第３０条の４５に規定する国籍等（日本国籍の場合は、「日本」）を記入するとともに、中長期在留者にあっては在留資格、特別永住者にあってはその旨を併せて記入すること。法人にあっては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国（内国法人の場合は、「日本」）を記入すること。

３　「土地の表示等」欄の「利用状況」欄は、田の場合にあっては一毛作又は二毛作の別を、畑の場合にあっては普通畑、果樹園、桑園又は茶園の別を、採草放牧地の場合にあっては採草地又は放牧地の別を記入すること。

４　「土地の表示等」欄の「備考」欄は、所有権以外の使用収益権が設定されている場合には、当該権利の種類及び内容を記入すること。

５　「権利移動の区分」欄及び「農地等の権利移動に係る契約の内容」欄の「契約の種別」欄は、該当するものを○で囲むこと。

６　※印欄は、記入しないこと。

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４とする。参考様式１

「農地等権利移動許可申請書」の

「申請者」欄が不足する場合に記入

申請者の住所、氏名、職業等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 当事者区分 | 住所又は所在地 | 職業又は業種 | 氏名又は名称 |
| 譲受人（借受人） |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 譲渡人（貸付人） |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

注　１　この様式は、許可申請書の申請者の記入欄が不足する場合に使用すること。

　　２　記入欄が余る場合は、「以下余白」と記載すること。

　　３　削除

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４とする。

参考様式２

「農地等権利移動許可申請書」の

「土地の表示等」欄が不足する場合に記入

申請に係る土地の表示等

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 市町 | 大字 | 字 | 地番 | 地　　目 | 面積 | 利用状況 | 所有者 | 耕作者 | 備考 |
| 登記簿 | 現況 |
|  |  |  |  |  |  | ㎡ |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注　１　この様式は、許可申請書の土地の記入欄が不足する場合に使用すること。

　　２　記入欄が余る場合は、「以下余白」と記載すること。

　　３　削除

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４とする。

譲受人が法人の場合に記入

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 参考様式２３事業の状況 | 事業の内容 | 区　　分 | 現　　　在 | 権利取得後 |
| 農畜産物の名称 |  |  |
| 農業関連事業 |  |  |
| その他事業 |  |  |
| 売上高 | 事業年度 | 農　　　業 | 農業以外の事業 |
|  ３年前（実績） | 円 | 円 |
|  ２年前（実績） |  |  |
|  １年前（実績） |  |  |
|  申請年（見込み） |  |  |
|  ２年目（見込み） |  |  |
|  ３年目（見込み） |  |  |
| 構成員の状況 | 農　業関係者 | 氏名又は名称 | 議決権の数 | 法人に対する農地等の提供の状況 | 法人が行う農業への年間従事日数 | 法人に対する農作業の委託の状況 |
| 権利の種類 | 面積 | 前年度実績 | 見込み |
|  |  |  | ａ | 日 | 日 |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 農　業関係者以外の者 | 氏名又は名称 | 議決権の数 | 氏名又は名称 | 議決権の数 | 氏名又は名称 | 議決権の数 |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 業務執行役員の状況 | 役　職 | 氏　　名 | 住　　　　所 | 年間農業従事日数 | 年間農作業従事日数 |
| 前年度実績 | 見込み | 前年度実績 | 見込み |
|  |  |  | 日 | 日 | 日 | 日 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 使用人の状況 | 役　職 | 氏　　名 | 住　　　　所 | 年間農業従事日数 | 年間農作業従事日数 |
| 前年度実績 | 見込み | 前年度実績 | 見込み |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| その他参考となるべき事項注　１　農地法第３条第３項の規定により農地等の権利移動の許可を受けようとする場合にあっては、「構成員の状況」欄は、記入を要しないこと。２　「構成員の状況」欄の「農業関係者」欄は、農地法第２条第３項第２号イからチまでのいずれかに該当する者について記入すること。３　「使用人の状況」欄は、「業務執行役員」のうち、法人の農業に常時従事する者（原則年間150日以上）であって、かつ、必要な農作業に規則第８条に規定する日数（原則年間60日）以上従事する者がいない場合のみ記入すること。４　法人の定款又は寄附行為の写しを添付すること。備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４とする。 |  |

参考様式２４

|  |  |
| --- | --- |
| 農地等に係る権利の取得の目的及び経営の方針 |  |
| 作目及び利用計画 |  |
| 必要な作業及びその従事者並びに労力の確保の方法 |  |
| 通作の距離、時間及び方法 |  |
| 農機具の保有状況、購入予定及び保管場所 |  |
| 農作物の出荷先 |  |
| 農業協同組合及び農業共済組合への加入状況（予定） |  |
| 周辺地域における農地等の利用に対する影響及びその調整の状況 |  |
| 地域の農業における他の農業者との役割分担の計画 |  |
| その他参考となるべき事項 |  |

注　１　「地域の農業における他の農業者との役割分担の計画」欄は、農地法第３条第３項の規定により農地等の権利移動の許可を受けようとする場合に記入するとともに、当該役割分担について遵守する旨を記載した確約書を添付すること。

　　２　「その他参考となるべき事項」欄は、農作業の経験がない場合の技術の取得の方法、所有権の移転と利用権の設定を併せて行う場合の理由等を記入すること。

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４とする。参考様式２５

※譲受人が既に農地を所有している場合、若しくは借地を営農中である場合に作成

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 土地の所在 | 地番 | 地目(現況) | 面積 | 利用状況 | 普　通収穫高 | 所有者（耕作者） | 権利の種　類 | 休耕している場合の理由 | ※台帳　照合 |
|  |  | ( ) | ㎡ |  | kg/10a | ( ) |  |  |  |
|  |  | ( ) |  |  |  | ( ) |  |  |  |
|  |  | ( ) |  |  |  | ( ) |  |  |  |
|  |  | ( ) |  |  |  | ( ) |  |  |  |
|  |  | ( ) |  |  |  | ( ) |  |  |  |
|  |  | ( ) |  |  |  | ( ) |  |  |  |
|  |  | ( ) |  |  |  | ( ) |  |  |  |
|  |  | ( ) |  |  |  | ( ) |  |  |  |
|  |  | ( ) |  |  |  | ( ) |  |  |  |
|  |  | ( ) |  |  |  | ( ) |  |  |  |
| 合　　　　計 |  |  |
| 面積の内訳 | 現に耕作している農地等 | ㎡ | （うち借地 | ㎡ | ） |
| 現に耕作していない農地等 | ㎡ | （うち貸付地 | ㎡ | ） |
| 　私（世帯員等を含む。）が現在耕作し、又は所有している農地及び採草放牧地は、上記のとおり相違ないことを証明してください。 　　　　年　　月　　日 　申請者　氏名 　　  |
| 　※上記のとおり相違ないことを証明します。 　 年　　月　　日 　　　　　　　　農業委員会　印 |

注　１　削除

２　「土地の所在」欄は、当該土地に係る市町、大字及び字の名称を記入すること。

３　「地目（現況）」欄は、登記簿地目を記入し、（　）内に現況地目を記入すること。

４　「利用状況」欄は、田の場合にあっては一毛作又は二毛作の別を、畑の場合にあっては普通畑、果樹園、桑園又は茶園の別を、採草放牧地の場合にあっては採草地又は放牧地の別を記入すること。

５　「権利の種類」欄は、所有権、賃借権、使用貸借権又は地上権の別を記入すること。

６　※印欄は、記入しないこと。

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４とする。

 農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等　（別紙１）

１　農地法その他の農業に関する法令

　（１）農地法（昭和27年法律第229号）

|  |  |
| --- | --- |
| 違反の対象となる規定 | 違反の有無 |
| 1. 第３条（農地又は採草放牧地の権利移動の制限）
 | 有　・　無 |
| 1. 第４条（農地の転用の制限）
 | 有　・　無 |
| 1. 第５条（農地又は採草放牧地の転用のための権利移動の制限）
 | 有　・　無 |
| 1. 第42条（措置命令）
 | 有　・　無 |

　（２）農業振興地域の整備に関する法律（昭和44年法律第58号）

|  |  |
| --- | --- |
| 違反の対象となる規定 | 違反の有無 |
| 1. 第15条の２（農用地区域内における開発行為の制限）
 | 有　・　無 |
| 1. 第15条の３（監督処分）
 | 有　・　無 |

　（３）種苗法（平成10年法律第83号）

|  |  |
| --- | --- |
| 違反の対象 | 違反の有無 |
| 育成者権又は専用利用権の侵害（第20条及び第25条参照） | 有　・　無 |

　（４）農薬取締法（昭和23年法律第82号）

|  |  |
| --- | --- |
| 違反の対象となる規定 | 違反の有無 |
| 第24条（使用の禁止） | 有　・　無 |

２　１で「有」の場合

|  |  |
| --- | --- |
| 違反の時期 | 内容 |
|  |  |

３　過去に権利取得後の農地等を耕作又は養畜の事業に供することなく、取得後３年以内に他者に譲渡し、若しくは使用及び収益を目的とする権利を設定し、又は農地以外のものにする行為を行ったかの有無等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 該当の有無 | 行為の時期 | 内容 | 理由 |
| 有　・　無 |  |  |  |

（記載要領）

 １　この様式には、権利取得者等（農地の権利を取得しようとする者又はその世帯員等）の状況等を記載してください。

 ２　１の（１）①については、偽りその他不正の手段により、許可を受けた者も含めて記載してください。

 ３　１の（１）②及び③については、農地法第51条第１項第２号から第４号に該当する者も含めて記載してください。

 ４　１の（１）及び３については、許可申請日から起算して過去３年分の状況等を記載してください。なお、１の（１）については、違反状態が是正されたものも含めて記載してください。

 ５　１の（２）、（３）及び（４）については、許可申請日現在の状況を記載してください。

令和７年４月１日施行の改正農地法により、【農地法第３条第２項第１号】の判断要素（全部効率要件）の項目に「農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況」が追加されました。

※農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等　（別紙１）説明資料

農業関係法令の遵守状況について、許可申請時において、法令違反がないことを「農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等（別紙１）」により申告してください。

申告の対象は、農地の権利取得者における下記の項目に対する違反の有無についてです。

（１）農地法第３条、第４条、第５条違反、違反転用等

①第３条（農地又は採草放牧地の権利移動の制限）

→耕作目的で農地の権利移動をする際は農業委員会の許可が必要です。

②第４条（農地の転用の制限）

→農地を耕作以外の目的で利用する際には農業委員会の許可が必要です。

③第５条（農地又は採草放牧地の転用のための権利移動の制限）

→農地を耕作以外の目的で利用し、かつ権利移動を伴う際には農業委員会の許可が必要です。

④第42条（措置命令）

→病害虫の発生などの理由により周辺の営農環境に支障が出た場合、原因となる農地の所有者等は、市町村長の命令に基づき、対策や対処をする必要があります。

（２）農業振興地域の整備に関する法律の開発許可違反

①第15条の２（農用地区域内における開発行為の制限）

→農用地区域内の農地において開発行為を行う場合には、あらかじめ県知事の許可を受ける必要があります。

②第15条の３（監督処分）

→県知事の許可なく農用地区域内の開発を行ったり、虚偽の申請で許可を受けたりした場合には、県知事の命令に基づき、その農地を復旧する必要があります。

（３）種苗法の育成者権侵害

育成者権又は専用利用権の侵害（第20条及び第25条参照）

→自分が育成した品種を品種登録した場合、その品種は自分が独占して栽培することができ（第25条）、その権利は同じ形質を持つものにも及びます（第20条）。

（４）農薬取締法第24条違反

　第24条（使用の禁止）

　下に掲げる項目の表示された農薬又は指定の特定農薬以外の農薬使用不可

→①登録番号　②登録に係る農薬の種類、名称、物理的化学的性状並びに有効成分とその他の成分との別にその各成分の種類及び含有濃度　③内容量　④登録に係る適用病害虫の範囲及び使用方法　⑤水質汚濁性農薬に該当する農薬にあっては、「水質汚濁性農薬」という文字　⑥人畜に有害な農薬については、その旨、使用に際して講ずべき被害防止方法及び解毒方法　⑦生活環境動植物に有害な農薬については、その旨　⑧引火し、爆発し、又は皮膚を害する等の危険のある農薬については、その旨　⑨農薬の貯蔵上又は使用上の注意事項（⑥に掲げる事項を除く。）　⑩農薬の製造上の名称及び所在地　⑪最終有効年月　以上①から⑪全ての項目が表示された農薬、若しくは指定された特定農薬以外の使用は認められていません。